

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月12日

【四半期会計期間】 第103期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社ダイフク

【英訳名】 DAIFUKU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下 代 博

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区御幣島3丁目2番11号

【電話番号】 大阪(06)6472-1261(大代表)

【事務連絡者氏名】 経本部長 齊 藤 司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸1丁目2番3号(汐留芝離宮ビルディング)

【電話番号】 東京(03)6721-3501(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレートコミュニケーション本部長 大 岩 明 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイフク 東京本社
(東京都港区海岸1丁目2番3号(汐留芝離宮ビルディング))

株式会社ダイフク 名古屋支店
(愛知県小牧市小牧原4丁目103番地)

株式会社ダイフク 藤沢支店
(神奈川県藤沢市菖蒲沢28)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第3四半期 連結累計期間	第103期 第3四半期 連結累計期間	第102期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	292,160	330,655	404,925
経常利益 (百万円)	29,019	39,033	41,105
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	20,318	32,696	29,008
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	23,868	30,662	33,433
純資産額 (百万円)	181,911	212,646	191,474
総資産額 (百万円)	361,792	411,823	373,013
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	166.23	259.93	235.62
自己資本比率 (%)	49.3	50.7	50.4

回次	第102期 第3四半期 連結会計期間	第103期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	65.67	86.62

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第1四半期連結会計期間において、当社の持分法適用関連会社であるオーストリアのKNAPP AG(クナップ株式会社)の当社保有株式のすべてを売却したことに伴い、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

なお、第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、後記(セグメント情報等)に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1） 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界の経済は、米国で拡大が続き、日本や欧州、新興国でも総じて堅調に推移しました。一方で、米中貿易摩擦、中国経済の減速などにより先行き不透明感が増してきています。

当社グループの主力事業であるマテリアルハンドリングシステムは、eコマースをはじめとする流通、半導体、液晶、自動車、空港など幅広い産業界の需要に支えられ、活発な投資が継続しました。

このような経済・事業環境のもと、当社グループの業績は、好調に推移しました。売上・利益は、第3四半期連結累計期間としては過去最高の数字となりました。

受注は、東アジア・北米の半導体工場、国内の医薬卸・eコマースなどの流通業等の大型案件がけん引し、高水準を維持しました。海外子会社が手掛けてきた空港向けシステムは、北米で大型案件を受注したことに加え、2020年の東京オリンピックに向けて設備の更新需要が高まる日本でも初めての受注を獲得しました。

売上は、活発な需要を見越して生産能力を強化してきたことが奏功し、順調に推移しました。

この結果、受注高は3,746億88百万円（前年同期比3.3%減）、売上高は3,306億55百万円（同13.2%増）となりました。

利益面では、ダイフク単体の増収と原価改善などによる収益力向上に加え、半導体・液晶パネル関連向けシステムを手掛ける東アジアの子会社の好業績もあり、営業利益が順調に増加しました。また、特別利益として、当社の持分法適用関連会社であったオーストリアのKNAPP AG（クナップ株式会社、以下KNAPP社）の当社保有株式のすべてを第1四半期連結会計期間に売却したことに伴い、関係会社株式売却益69億48百万円（連結簿価との差額）を計上しました。

この結果、営業利益は381億8百万円（同36.2%増）、経常利益は390億33百万円（同34.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は326億96百万円（同60.9%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の当社グループの平均為替レートは、米ドルで109.64円（前年同期111.80円）となりました。為替変動による売上高、営業利益への影響は軽微でしたが、受注高は約60億円の減少となりました。受注高への影響のうち、当期の期中受注分は約13億円、受注残に係る影響は約47億円です。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。受注・売上は外部顧客への受注高・売上高、セグメント利益は親会社株主に帰属する四半期純利益を記載しております。セグメントに関する詳細は、後記（セグメント情報等）をご覧ください。第2四半期連結会計期間より、量的重要性が増したことに伴い、第1四半期連結会計期間まで「その他」に含めていたClean Factomation, Inc.（韓国）を新たなセグメントとして追加しております。

株式会社ダイフク

受注は、東アジア・北米の半導体工場への輸出案件、国内の一般製造業および流通業向け大型システムなどが好調であったほか、自動車生産ライン向けシステムも、国内顧客の生産再編・整備やサービス・小規模の改造案件が堅調に推移しました。空港向けシステムも、新千歳空港案件を国内初の受注として計上しました。

売上は、半導体・液晶パネル工場向けが大きく伸び、一般製造業・流通業、自動車生産ライン向けも順調でした。

利益は、売上増、原価改善などが奏功し、大幅増益となりました。また、特別利益として当社の持分法適用関連会社であったKNAPP社の株式売却益80億30百万円（取得原価との差額）を計上したことが利益を押し上げました。

以上の結果、受注高は1,750億39百万円（前年同期比0.5%増）、売上高は1,441億5百万円（同8.4%増）、セグメント利益は244億34百万円（同58.5%増）となりました。

コンテックグループ

米国市場では、空港セキュリティ関連向けに産業用コンピュータの販売が好調に推移しました。また、ディスプレイ及び液晶一体型パソコンの拡販を目指して、米国子会社Contec Americas Inc.の工場内にクリーンルームの設置を進めると共に、今後の生産拡大に向けた供給体制を構築しました。日本市場では、無線LAN製品などの売上が減少しましたが、「CONPROSYS」をはじめとするIoT市場向け製品群の売上は増加しました。

利益面は、売上の増加と生産性の向上により、増益となりました。

この結果、受注高は126億7百万円（前年同期比3.6%増）、売上高は122億78百万円（同8.8%増）、セグメント利益は9億88百万円（同50.2%増）となりました。

Daifuku North America Holding Company (DNAHC) グループ

受注は、空港向け大型案件がけん引し、半導体生産ライン向けも好調に推移しました。一般製造業および流通業はeコマース向けが堅調に推移しました。自動車生産ライン向けは、自動車会社が車種戦略を慎重に検討している影響を受けました。

売上は受注時期や進捗の遅れなどでやや減少した一方、利益面では採算の悪い案件が一巡して改善しました。

この結果、受注高は881億57百万円（前年同期比1.8%減）、売上高は682億44百万円（同7.9%減）、セグメント利益は35億94百万円（同66.5%増）となりました。

Clean Factomation, Inc. (CFI)

Clean Factomation, Inc.は、韓国にある当社100%子会社で、主に同国の半導体メーカーにクリーンルーム内搬送システムを提供しています。また、当社グループ内の日本、台湾、中国の工場と連携して、同システムのグローバル生産の一翼を担い、業績は順調に推移しました。

この結果、受注高は288億48百万円（前年同期比20.1%増）、売上高は262億80百万円（同65.2%増）、セグメント利益は22億6百万円（同78.5%増）となりました。

株式会社ダイフクプラスモア

主な販売先であるサービスステーション、カーディーラーなどカー・アフターマーケットともに、販売台数は堅調に推移しています。

従来市場に加えて、バス業界を開拓するため、大口径スポットノズルが車窓の水滴を効果的に除去する大型洗車機用の乾燥システム「ゼットブロー」を発売しました。訪日客の増加による観光バスの需要増に応え、ドライバーの労働環境の改善に寄与します。

この結果、受注高は88億73百万円（前年同期比2.1%増）、売上高は87億90百万円（同1.3%増）、セグメント利益は1億20百万円（同76.5%増）となりました。

その他

「その他」は、当社グループを構成する連結子会社53社のうち、上記 以外の国内外の子会社です。

主要な海外子会社には、大福（中国）有限公司、台湾大福高科技設備股分有限公司、Daifuku Korea Co., Ltd.、Daifuku (Thailand) Ltd.などがあり、主にマテリアルハンドリングシステム・機器の製造・販売等を行っています。各社とも、グローバルな最適地生産・調達体制の一翼を担い、所在国から国外への輸出も増やしています。

中国では、液晶工場向けの受注が第3四半期連結会計期間は一時的に低かったものの、売上は堅調でした。食品、医薬、自動車部品、eコマースなどの流通業向けなどでも、マテリアルハンドリングシステムの需要の裾野が拡大しています。自動車関連は、日系自動車メーカーを中心に設備投資意欲が旺盛で、受注・売上・利益ともに好調に推移しています。

台湾では、最先端の半導体工場向けシステムの受注が伸びています。

韓国では、自動車生産ライン向けシステムの受注、洗車機の販売が堅調に推移しています。

アセアン諸国やインドでは、食品・日用雑貨・医薬品などの製造業への設備投資は活発で、特に冷凍食品業界の需要が伸びています。タイは自動車の生産が好調で設備投資気運が出てきたほか、輸出企業を中心にした倉庫不足により食品・医薬・飲料関係の引き合いが増加傾向にあり、自動倉庫が広く認知されてきました。

ニュージーランドのBCS Group Limitedは、グループ企業と協業して、オセアニア以外での事業展開を広く強化し、空港の搬送システムだけでなくセルフ手荷物チェックインシステムなどの販売も伸ばしています。

この結果、受注高は611億62百万円（前年同期比22.3%減）、売上高は683億11百万円（同31.8%増）、セグメント利益は35億6百万円（同75.2%増）となりました。

当社グループの財政状態については以下のとおりであります。なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

資産の部について

当第3四半期連結会計期間末における総資産は4,118億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ388億9百万円増加いたしました。流動資産の441億70百万円の増加につきましては、現金及び預金が183億70百万円、受取手形・完成工事未収入金等が118億24百万円増加したことが主な要因であります。前者は関連会社株式の売却や、主として国内において前期末の大型案件に係る代金の回収・請負代金の前受があったこと、後者は売上の増加が寄与しました。

一方、固定資産の53億61百万円の減少につきましては、関連会社株式の減少等で、投資その他の資産のその他が56億92百万円減少したことが主な要因であります。

負債の部について

当第3四半期連結会計期間末における負債は1,991億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ176億37百万円増加いたしました。流動負債の217億95百万円の増加につきましては、海外案件の前受があったことで未成工事受入金等が45億97百万円、在外子会社の借入を中心に短期借入金が90億円、支払手形・工事未払金等が72億49百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。

一方、固定負債の41億58百万円の減少につきましては、主として退職給付に係る負債が43億83百万円減少したことが要因であります。

純資産の部について

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,126億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ211億72百万円増加いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、利益剰余金が232億56百万円増加したことが主な要因であります。

(2) 研究開発活動

当社グループは「保管」「搬送」「仕分け・ピッキング」をトータルソリューションのコアとなるシステムととらえ、最適・最良のマテリアルハンドリングシステムおよび電子機器を幅広く国内外の産業界へ提供するため、新システム・新製品の開発に取り組んでおります。昨今は、企業に求められる社会的責任が経済的側面から環境・社会活動まで含む概念へと広がっており、当社としても品質・環境・安全等にも配慮した製品やシステムの開発に努めています。

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は64億円であります。

報告セグメントごとの研究開発活動は次のとおりです。なお、株式会社ダイフクプラスモアは洗車機等の販売に特化し、研究開発活動は行っていないため記載しておりません。

株式会社ダイフク

a. 一般製造業および流通業向け製品

設備に異常が発生した際、発生前後の映像とセンサなどの入出力情報を関連付けて収集・再生を行う遠隔監視システムを開発しました。異常発生時の状況が現地と離れた事務所内などで容易に確認できるようになり、復旧時間の短縮につながりました。また、技術者の現地派遣が最小限となり、業務効率の向上にもつながっています。

b. 半導体および液晶パネル生産ライン向け製品

半導体生産ライン向けでは最先端の回路線幅である7ナノ～5ナノの搬送・保管システムの開発を行っています。また、液晶パネル生産ラインの有機EL蒸着装置向けのマスク搬送システムの開発などを行っています。ソフトウェア面ではシステムの搬送効率の大幅な向上やメンテナンスの利便性を向上させるためにAIを導入する開発を行っています。

c. 自動車生産ライン向け製品

自動化と同時に安全な作業環境が求められる自動車組立工場では、ヒトが作業する工程において、台車や搬送物に人が接触しても安全であるシステムが求められています。個別の駆動部を持つ「フレキシブルドライブシステム」に低推力タイプを開発し、従来の高推力・高速駆動ラインの中に、ヒトが安全に作業を行える工程を組み込むことを可能にしました。本質的な安全を求める各工場での採用が始まっています。

d. 洗車機

大型洗車機向けの乾燥システムとして、11月に「ゼットブロー」を発売しました。「ゼットブロー」は、新たに開発した大口径スポットノズルが広範囲に強風を吹き付けることで水滴を効果的に除去し、大型バス・マイクロバスの車窓をよりクリアにするものです。近年、訪日外国人客のバス利用が増える一方で、働き方改革でドライバーの労働環境の改善が求められています。従来のサービスステーション市場に加えて、バス業界への拡販を強化していきます。

当第3四半期連結累計期間における当社が支出した研究開発費の総額は51億18百万円です。

コンテックグループ

IoT機器製品では、お客さまのご要望をパッケージ化した製品「CONPROSYS Alpha」シリーズを開発し、10月から販売を開始しました。また、エッジコンピューティングに最適な機能と拡張性を搭載した「CONPROSYS CPS-BXC200シリーズ」も11月から販売を開始しました。

エッジコンピューティング：ユーザーや端末の近いところでデータを処理することで、
上位システムへの負荷や通信遅延を解消する方法の一つ。

産業用コンピュータ製品では、最長で7年間のオンサイト保守に対応した「VPC-700シリーズ」を開発し10月から販売を開始しました。

当第3四半期連結累計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は8億68百万円です。

Daifuku North America Holding Company (DNAHC) グループ

空港向け手荷物搬送システムでは引き続き、お客さまニーズ、競争力向上に即した改良を進めるとともに、生産・工事の両面からコストダウンに取り組んでいます。

一般製造業・流通業向けシステムでは、ピッキングや倉庫管理システムの開発に力を入れています。

当第3四半期連結累計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は98百万円です。

Clean Factomation, Inc. (CFI)

ダイフクが開発した半導体生産ライン向けクリーンルーム内搬送システムに付随する関連装置の改良・改善に関する開発および半導体後工程に関する機器の開発を行っています。

当第3四半期連結累計期間における当社が支出した研究開発費の総額は1億94百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	126,610,077	126,610,077	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	126,610,077	126,610,077	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年12月31日		126,610,077		31,865		8,998

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成30年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 742,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 125,733,100	1,257,331	-
単元未満株式	普通株式 134,877	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	126,610,077	-	-
総株主の議決権	-	1,257,331	-

(注)1 単元未満株式数には、当社所有の自己株22株を含んでおります。

- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」により、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式77,300株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)名義の完全議決権株式に係る議決権の数773個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイフク	大阪市西淀川区御幣島 3丁目2番11号	742,100	-	742,100	0.59
計	-	742,100	-	742,100	0.59

(注)1 上記のほか、四半期連結財務諸表において自己株式として認識している当社株式が77,300株あります。これは、「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」により、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口、以下「信託口」という)に譲渡した自己株式について、会計処理上、当社と信託口が一体のものであるとの認識から、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものです。

- 2 当第3四半期末の自己株式数は570,817株であります。また、この他に、当第3四半期における四半期連結財務諸表において、243,500株を自己株式として計上しております。これは、「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」により、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口、以下「信託口」という)が所有する75,300株と「信託型従業員インセンティブ・プラン(E-Ship)」により、野村信託銀行株式会社(ダイフク従業員持株会専用信託口、以下「信託口」という)が所有する168,200株で、会計処理上、当社と信託口が一体のものであるとの認識から、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものです。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,160	103,531
受取手形・完成工事未収入金等	163,101	174,926
商品及び製品	5,084	5,890
未成工事支出金等	10,657	19,102
原材料及び貯蔵品	11,296	14,808
その他	10,915	12,125
貸倒引当金	128	125
流動資産合計	286,088	330,259
固定資産		
有形固定資産	35,252	36,350
無形固定資産		
のれん	8,794	7,946
その他	5,243	5,330
無形固定資産合計	14,037	13,277
投資その他の資産		
その他	37,772	32,080
貸倒引当金	136	143
投資その他の資産合計	37,635	31,936
固定資産合計	86,925	81,563
資産合計	373,013	411,823
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	46,450	53,700
電子記録債務	22,826	25,522
短期借入金	17,267	26,267
1年内償還予定の社債	2,700	2,700
未払法人税等	10,360	9,298
未成工事受入金等	28,298	32,895
工事損失引当金	562	355
その他	20,322	19,844
流動負債合計	148,789	170,585
固定負債		
長期借入金	18,000	18,047
退職給付に係る負債	11,656	7,272
その他	3,093	3,271
固定負債合計	32,749	28,591
負債合計	181,539	199,176

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,865	31,865
資本剰余金	20,717	21,518
利益剰余金	129,654	152,911
自己株式	782	1,550
株主資本合計	181,454	204,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,358	4,257
繰延ヘッジ損益	34	1
為替換算調整勘定	6,360	4,400
退職給付に係る調整累計額	5,328	4,794
その他の包括利益累計額合計	6,424	3,865
非支配株主持分	3,595	4,036
純資産合計	191,474	212,646
負債純資産合計	373,013	411,823

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	292,160	330,655
売上原価	232,621	258,123
売上総利益	59,538	72,531
販売費及び一般管理費		
販売費	13,680	14,016
一般管理費	17,879	20,407
販売費及び一般管理費合計	31,560	34,423
営業利益	27,978	38,108
営業外収益		
受取利息	140	400
受取配当金	379	407
持分法による投資利益	445	157
為替差益	183	-
受取賃貸料	179	180
その他	195	260
営業外収益合計	1,523	1,407
営業外費用		
支払利息	265	270
為替差損	-	135
株式交付費	151	-
その他	65	74
営業外費用合計	482	481
経常利益	29,019	39,033
特別利益		
事業譲渡益	43	-
関係会社株式売却益	-	6,948
その他	31	195
特別利益合計	74	7,144
特別損失		
固定資産除売却損	114	188
減損損失	-	90
その他	1	2
特別損失合計	115	280
税金等調整前四半期純利益	28,978	45,896
法人税、住民税及び事業税	9,595	14,922
法人税等調整額	1,181	2,100
法人税等合計	8,413	12,822
四半期純利益	20,565	33,074
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,318	32,696
非支配株主に帰属する四半期純利益	247	378

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,917	944
繰延ヘッジ損益	168	32
為替換算調整勘定	39	890
退職給付に係る調整額	775	527
持分法適用会社に対する持分相当額	818	1,072
その他の包括利益合計	3,302	2,412
四半期包括利益	23,868	30,662
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,603	30,137
非支配株主に係る四半期包括利益	264	524

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間末より、株式の売却によりKNAPP AGを持分法適用の範囲から除外しています。

(会計方針の変更)

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

第1四半期連結会計期間より、日本基準を採用する当社及び国内子会社、並びに米国基準を採用する北米子会社を除き、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。

当該基準では、顧客との契約から生じる収益認識について単一の包括的なモデルが導入されております。

この結果、当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)の導入について」)

当社は、平成30年11月22日の取締役会決議に基づいて、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランは、「ダイフク従業員持株会」(以下、「本持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「ダイフク従業員持株会専用信託」(以下、「E-Ship信託」といいます。)を設定し、E-Ship信託は信託の期間(2018年11月22日~2021年3月29日)にわたり、本持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、借入金を原資として当社からの第三者割当によって取得しております。その後は、E-Ship信託から本持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、E-Ship信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、926百万円、168,200株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第3四半期連結会計期間末 947百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	3,231百万円	3,404百万円
のれんの償却額	706百万円	695百万円
負ののれんの償却額	44百万円	-百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	3,656	30	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	3,046	25	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(注) 1 平成29年5月11日取締役会決議による配当金の総額は、「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」の導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金2百万円が含まれております。

2 平成29年11月10日取締役会決議による配当金の総額は、「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」の導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金2百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年12月12日を払込期日とする公募による新株式発行及び自己株式の処分ならびに平成29年12月27日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出に関連した第三者割当増資による新株式発行を実施し、当第3四半期連結累計期間において新株式発行により資本金が16,849百万円増加、また自己株式の処分により資本剰余金が4,802百万円増加、自己株式が814百万円減少しました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が31,865百万円、資本剰余金が20,717百万円、自己株式が779百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	5,664	45	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金
平成30年11月9日 取締役会	普通株式	3,776	30	平成30年9月30日	平成30年12月5日	利益剰余金

(注) 1 平成30年5月11日取締役会決議による配当金の総額は、「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」の導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金3百万円が含まれております。

2 平成30年11月9日取締役会決議による配当金の総額は、「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」の導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金2百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	ダイフク プラスモア	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	132,896	11,289	74,125	15,906	8,680	242,899	51,810	294,710
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	28,108	7,372	238	2,674	0	38,394	7,809	46,203
計	161,005	18,661	74,363	18,581	8,681	281,293	59,619	340,913
セグメント利益	15,418	657	2,159	1,236	68	19,539	2,001	21,540

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社であります。

2 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	281,293
「その他」の区分の売上高	59,619
セグメント間取引消去	46,203
工事進行基準売上高の連結上の調整額	1,637
その他の連結上の調整額	911
四半期連結財務諸表の売上高	292,160

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	19,539
「その他」の区分の利益	2,001
関係会社からの配当金の消去	304
工事進行基準売上高の連結上の調整額	434
その他の連結上の調整額	484
四半期連結財務諸表の 親会社株主に帰属する四半期純利益	20,318

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	ダイフク プラスモア	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	144,105	12,278	68,244	26,280	8,790	259,699	68,311	328,010
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	32,820	8,294	733	3,453	0	45,302	12,009	57,312
計	176,925	20,572	68,978	29,734	8,791	305,001	80,320	385,322
セグメント利益	24,434	988	3,594	2,206	120	31,344	3,506	34,850

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社であります。

2 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	305,001
「その他」の区分の売上高	80,320
セグメント間取引消去	57,312
工事進行基準売上高の連結上の調整額	1,813
その他の連結上の調整額	830
四半期連結財務諸表の売上高	330,655

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	31,344
「その他」の区分の利益	3,506
関係会社からの配当金の消去	291
工事進行基準売上高の連結上の調整額	152
関係会社株式の売却益の調整額	797
その他の連結上の調整額	912
四半期連結財務諸表の 親会社株主に帰属する四半期純利益	32,696

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間より、量的重要性が増したことに伴い、第1四半期連結会計期間まで「その他」に含めていた「Clean Factomation, Inc.」を報告セグメントに加えております。これに伴いまして、報告セグメントを以下の通り変更しております。

(変更前)

株式会社ダイフク(ダイフク)
コンテックグループ(コンテック)
Daifuku North America Holding Companyグループ(DNAHC)
株式会社ダイフクプラスモア(ダイフクプラスモア)

(変更後)

株式会社ダイフク(ダイフク)
コンテックグループ(コンテック)
Daifuku North America Holding Companyグループ(DNAHC)
Clean Factomation, Inc.(CFI)
株式会社ダイフクプラスモア(ダイフクプラスモア)

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	166円23銭	259円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	20,318	32,696
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	20,318	32,696
普通株式の期中平均株式数(千株)	122,227	125,789

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、連結子会社であるJervis B. Webb Company (本社所在地：米国)の確定給付年金制度に関する年金の一部パイアウトを実施いたしました。

年金パイアウトは確定給付年金制度の全部又は一部を、保険会社等に保険料の支払いと引き換えに移転することで、以後の年金運営を保険会社等に行って頂く仕組みです。

(1)当該事象の理由

当社の米国における連結子会社であるJervis B. Webb Company (当社の北米事業統括会社であるDaifuku North America Holding Companyの100%子会社。以下「Webb社」)の確定給付年金制度の年金資産不足については、米国の経済動向によりWebb社のみならずダイフクグループ全体にも会計上・財務上大きな影響を与えてきましたが、昨今の安定した米国の経済状況・堅調な株式市場・金利動向を背景として年金資産不足額が減少し、財政状況が改善してきたことを契機に、American International Group, Inc.を引受会社として本件確定給付年金制度の一部パイアウトを行い、将来の年金の運用リスク・財政悪化リスク等、会計・財務上の不確実性を除去することといたしました。

(2)譲渡対象

退職給付債務	180,120千ドル (未認識数理計算上の差異 57,056千ドル)
年金資産	180,120千ドル

(3)譲渡の発生年月日

平成30年12月3日

(4)連結損益に与える影響額

本件確定給付年金制度の一部パイアウトに伴い、平成31年3月期の連結財務諸表において約73億円の退職給付費用を特別損失として計上する為、親会社株主に帰属する当期純利益は約51億円減少する見込みであります。

2 【その他】

第103期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当については、平成30年11月9日開催の取締役会において、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	3,776百万円
1株当たりの金額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月12日

株式会社ダイフク
取締役会御中

P W C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高濱 滋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北野 和行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイフクの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイフク及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成30年12月3日に、Jervis B. Webb Companyの確定給付年金制度の一部を譲渡した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。